

# IV 申告書類の作成方法

## (1) 償却資産申告書

◎申告書は、感圧紙による2枚複写ですので必ずボールペンで記入してください。

令和 年 月 日 令和 3 年度		提出用		*は記入しないでください。 * 所 有 者 コ ー ド	
〒 854-8601 伊予ハヤシカ'ソウシ'マナ 隼早市東小路町300番地		個人番号又は法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3		⑧ 短期耐用年数の承認 有・無	
〇〇ユウノウカ'イナ 〇〇有限会社 代表取締役 〇 〇 太郎		事業種目 土木工事業 (資本等の金額) 100 百万円		⑨ 増加償却の届出 有・無	
事業開始年月 昭和 59 年 1 月		この申告に回答する者の氏名・係名・電話番号 経理係 〇〇次郎 TEL(0957) 22-〇〇〇〇		⑩ 非課税該当資産 有・無	
(屋号)		税理士等の氏名 〇 〇 税 一 TEL(0957) 22-〇〇〇〇		⑪ 課税標準の特例 有・無	
②5 前年前に取得したもの 1 構築物 1,500,000		②6 前年中に減少したもの 2 機械及び装置 11,800,000		⑫ 特別償却又は圧縮記帳 有・無	
②7 前年中に取得したもの 3 船舶 0		②8 計(②5-②6+②7) 4 航空機 0		⑬ 税務会計上の償却方法 定額法(定額法)	
5 車両及び運搬具 2,000,000		6 工具器具及び備品 1,010,000		⑭ 青色申告 有・無	
7 合計 16,310,000		110,000		17,270,000	
②2 評価額		②3 決定価額		②4 課税標準額	
1 構築物		2 機械及び装置		3 船舶	
4 航空機		5 車両及び運搬具		6 工具器具及び備品	
7 合計					
①8 申告している税務署名		①9 申告方法 イ 増減資産申告 ロ 全資産申告 ハ 次の理由による種類別明細書を添付していない A 減額なし B 増減なし		①5 隼早市内における事業所等資産の所在地 ① 隼早市久山町999番地 ② ③	
①9 異動事由 イ 休業 ロ 廃業 ハ 事業所閉鎖 ニ 市外転出 ホ 名称変更 ヘ 所在変更 ト 法人成り チ その他( )		①6 借入金 有・無		①7 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	
異動年月日 令和2年 9 月 1 日		* 受理期間 変更前 隼早市永島町99番99号		①8 備考(添付書類等)	

※この用紙は感圧紙による2枚複写ですので、必ず、ボールペンを使って記入してください。

(お願) 税務署に提出された最新の減価償却資産内訳・明細書を添付してください。

- ① 法人の場合は主たる事務所の所在地を記入してください。
- ② 個人の場合は事業主の氏名及び屋号、法人の場合はその名称及び代表者の職氏名を記入してください。
- ③ 個人の場合はマイナンバー(個人番号)の12桁を右詰めで、法人の場合は法人番号13桁を記入してください。
- ④ 具体的に記入してください。なお、法人の場合は資本金又は出資金を記入してください。
- ⑤ 法人の場合は設立年月を記入してください。
- ⑥ この申告について、応答できる方を記入してください。
- ⑦ この申告書の作成を税理士等に依頼した場合、当該税理士等の氏名・電話番号を記入してください。
- ⑧⑨ 該当する方に○をし、該当する資産がある場合には承認通知書の写しを添付してください。
- ⑩⑪ 該当する方に○をしてください。有の場合はその根拠となる資料を提出していただくことがあります。
- ⑫ 該当する方に○をしてください。但し固定資産税では特別償却と圧縮記帳は認められていません。
- ⑬ 償却方法についてご記入ください。
- ⑭ 青色申告 青色申告の有無を記入してください。
- ⑮ 特に不動産業(アパート貸付等)、テナントとして造作工事等を行った方は必ず記入してください。資産等の所在地が、住所と同一の場合は記入の必要はありません。
- ⑯ 当てはまる方に○をし、有の場合は貸主の名称、電話番号等その所在が確認できる事項を記入してください。
- ⑰ 事業所家屋の所有区分を記入してください。
- ⑱ 申告している税務署名を記入してください。
- ⑲ 該当事項に○をしてください。
- ⑳ 昨年の申告以降に変更がある場合のみ記入してください。
- ㉑ 申告に際して必要事項があれば記入してください。
- ㉒ ~ ㉔ 記入する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、記入を必要とします。
- ㉕ 前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産別に記入してください。
- ㉖ 前年中(令和2年1月2日から令和3年1月1日)に減少した資産の種類ごとに取得価額を記入してください。
- ㉗ 前年中(令和2年1月2日から令和3年1月1日)に増加した資産の種類ごとに取得価額を記入してください。
- ㉘ ㉕ から ㉗ の計を記入してください。